

令和5年度県民生活審議会 第2回県民躍動部会

1. 日 時 令和6年3月12日(火) 10:00~12:10
2. 場 所 兵庫県庁3号館7階中会議室
3. 出席者 委 員：田端会長、赤澤部会長、上田委員、佐伯委員、富田委員、飛田委員、馬袋委員、福田委員、本田委員
事務局：竹谷県民生活部次長、佐藤県民躍動課長(公務により11:20~)、
秋山県民躍動課副課長兼参画協働班長、坊寺職員
関係課：出席者名簿のとおり

4. 協議事項『「県民躍動」の実現に向けた地域づくり活動のあり方』について

○事務局から資料1を説明

【地域づくり活動の参加者を増やすための、受け入れる側のマインド改革の必要性】

- ・ 8ページに書かれているように、地域コミュニティの担い手不足は各地でかなり深刻に進んでいると思うが、昔のような、1人で何でもやるスーパーマン的な人が高齢化し、そこまでの人がいないという実情があると思う。その中で、ここに書かれているように、若い方たちができる範囲内のことをやっていきましょう、あるいは、これやりたいなと思う範囲のことだけやっていきましょう、という風潮が少しずつ出てきているのかなという気がしている。
- ・ ただそういう芽が出てきている一方で、旧態依然とした、以前からスーパーマン的にやっている人が、そういう芽を潰してしまっているような事例も聞いたことがある。そういったせっかく意欲を持って動いている人の芽を摘んでしまうような動きがないようにしないといけない。資料の10ページに多様性を受け入れる場づくりという記述があるが、地域活動をしている側の受け入れ体制についても考えていく必要がある。行政側が仕組みを作っても、受け入れる側が、その仕組みを取り入れることができている事例もあり、その部分の対策まで考える必要があると思う。
- ・ そして、多様性を受け入れようと思うと、人権的な感覚、人権意識みたいなものも必要。例えば、宝塚市では、色んな主体が物事に協働で取り組むための「協働の指針」を策定しているが、その中で「地域活動されている方は表立って活動しているところばかりが見えるが、裏で家族たちが支えているからこそ、その方も地域の活動ができている、そういうところにも気を配りましょうね」という記述がある。そういったいわゆる人権的な意識にも目が向くような、仕掛けが必要だと感じる。

【地域自治における既存制度や仕組み、業務量の見直しの必要性】

- ・ 事務局からの説明をひっくり返すような話になるかもしれないが、担い手不足で困っているのは誰なのかを改めて考える必要がある。担い手がいなくて困ってい

る人は誰なのか。人口が減っている以上、地域人口が減っているのは当たり前で、果たして担い手を増やすことだけが正解なのか改めて考えたほうがいいと感じている。

- ・ 担い手不足の前に、担う量は適切なのかを考える必要がある。これまでのデフォルトに対して担い手が少ないというのは、人口が減っているのだから当たり前。地域や様々なステークホルダーが活動する中で担うべき量の適正化が図られた上で担い手不足だと言っているのか、ただただ現状を維持する上での不足だと言っているのかが問題。21世紀になってパラダイムが変わっていく中、改めてそこを見直した上で議論をしないと、ずっとイタチごっこになってしまう。私は自治協の見直しに関わることもあるが、協議会ができて20年が経過する中で、制度や仕組みの見直しとか、加えて業務の量の見直しがされることは前提にあってしかるべき。
- ・ 従来と同じような価値観でいくと、それはやらなきゃいけない、それがあるべき姿だという固定概念がどうしても出てくるが、これからを考えて、どうありたいのかを考えていくことが大切。「従来の自治会がこれだけのことを担えたからこうあるべきだ」ではなく、それぞれのWillを大切にしながらも、補いきれないところを、8ページにも書いてあるように、様々な主体が連携をしていくというようなどころにつながっていくと思う。

【コミュニティと専門的な知見を有する組織との連携促進】

- ・ 私自身、但馬地域の農村部に住んでいるが、そういったところでは、Willを中心に沸き起こった色々な活動などテーマベースのコミュニティと、地域・自治会といった従来型の地域ベースのコミュニティとをどう連携していくか、相互に補い合っていくことがこれから特に重要だと思っている。
- ・ 農村部の方では専門的なNPOなどは都市部に比べると少ないものの、うまく連携できれば、従来は到達していたところまで到達しなくても、何らかの形で上手くいくとか補え合えるというものもあると思う。なので、資料に書かれている地域とテーマの連携に加えて、専門的な機関やNPOとの連携みたいなところもうまく今後つなげていければいいと思う。

【“Must”の捉え直し～“Must”ではなく“ニーズ”～】

- ・ 都市部か多自然地域かにもよると思うが、私が活動する神戸の場合、既存の自治会・婦人会といった地縁組織に属される方は減っている。一方で、都市部だから人口は多く、地域コミュニティ活動に関心がある方も結構いるという中で、そういった方々にどうやって担い手になってもらうかを考えたとき、確かにWill、Canはすごく大事だと思うが、個人的にはMustというより、ニーズと表現した方がいいんじゃないかと思っている。
- ・ 私は普段、Will、Can、Mustを「自分ができること」「やりたいこと」「求められて

いること」の三象限で整理するのだが、「求められていること（ニーズ）」があつてこそ、Will が生まれることがある。輪番制で回ってくる自治会とかでは Must という考え方も必要になると思うが、基本的には Must だと誰もやりたくない。

- ・ 都市部の関心があるけどやってない人が多い地域においては、このニーズに焦点を当てていけば、Will, Can がより循環していくのではないかな。

【コーディネーター人材のあり方及び評価のあり方の検討】

- ・ コーディネーター人材があちこちでもてはやされていて、たしかにコーディネーター人材が必要だというのはその通りだと思う反面、ていどのいいアウトソーシング人材になっているところもあると思う。コーディネーターという形で外部の方や第三者的な方が入ってくれる時には、そういうただのアウトソーシング的な参画ではなく、その地域に何を残していくのかという検証も合わせてやっていく必要がある。そうしないと、そのコーディネーターがいて、かつ予算がある間は回るが、その後全然回らないということにもなってしまう。コーディネーター人材が何を目指してそこで活動して、それをどう評価するのかという部分のデザイン・設計が重要だと思う。

【Will, Can, Must の再整理】

- ・ 6、7ページの Will, Can, Must の考え方をもう少し分かりやすく整理したらいいんじゃないかなと思う。
- ・ 1つは委員がおっしゃったような、Must が大きすぎるのではないかなということ。そもそも Must をやって欲しいから、人呼んできて、自分たちがやりたくないことをその人たちにやらせてもらおうとしているようなことを誰がやろうと思うんだみたいな問題点が地域にあるが、それをちゃんと図化したらいいのではないかな。この3つっていうのが、おそらく今までは「Must が非常に大きくて Will と Can は小さかった」とか、「本当は、Can（できること）はたくさんあったけれども、見えてなかった」みたいなことがあったりする。
- ・ 例えば Will と Can があつて Must が重なってないところ、「やりたいしできる」というのは趣味。Will と Must が重なっていて、Can がないところは「夢」。Can と Must が重なって、Will がない、やりたくないけどできるし、やってと言われる、ここは「労働」。このように、3つの円があつて2つだけ重なるところ、理想は3つ重なるところを目指すことだが、それができるのはスーパーマンだけ。みんなにそれを求められたら困るが、2個だけ重なる「趣味・夢・労働」ならできる人はいて、今までは地域活動の場では笑われていた「それは趣味でしょ」みたいなことも非常に大事。その2個だけ重なるところから3個目、「Will と Must はあるけども、私できない」という場合は、他のできる人とマッチングするとかっていうような考え方で後半の施策が立てられていると思う。だから「趣味でやることも大事ですよ。この3つの重なりのあるところに至る途中ですよ」というところを、きちんと

伝えることが大事。

- Must が大きすぎたというところを縮小し、この3つの円を適正なバランスにしていけないといけないということをこの6、7ページで表現しておく必要がある。それが共通認識であれば、それから先がもう少し納得感を持って受け入れていただけるような社会になっていくんじゃないかなという気がする。
- それを前提にして、その後のマッチングの仕方とか、地域とテーマ型コミュニティをどうつなげるかっていう、いきなりつなげるのはなかなか難しいということ、趣味とか、夢とか、労働のところでどう緩くマッチングしていくかということが大事かなということをちょっと感じた。

【統計データ提示の必要性】

- ニーズの視点で考えていくためには、具体的なデータを一般市民に開放していくことが非常に大事だと思っている。
- 先日「灘区のいまをみつめ、これからを考える座談会」ということで市民の方を集めたイベントを実施した。これは人口13万人の灘区を4つのエリアに分けて実施したが、神戸市にその該当エリアのデータ、例えば、単身世帯が多い少ない、多子高齢化しているということや、交通事故数、国道が通っているところは事故が多いとか、そういうデータを徹底的に出してもらった。そういった、データを分かりやすく編集して開示するのは行政にしかできないことだと思う。そういうところでニーズを把握するというか、さきほど話があったような、「必要かどうかよく分からないけど、必要なんです」ではなく、具体的に「地域がこうなっている」ということを分かりやすく編集して提示することを、行政と組んであちこちができるようになるとニーズの把握に繋がってくると思う。

【広域自治体の役割】

- 資料の後半の方で県が実施することと、主に市町で実施という具体的な施策の方向性で誰がするのかみたいな記載があるが、「県が実施」が少ない。地域づくりという分野は市町村が主というか、住民の身近な生活をよく知っているのは市町村で、じゃあ県は何をすべきか。
- 1つ基本的な下敷きの部分っていうのは、県の力で前から基礎体力が特に少ない小さな自治体、基礎自治体、としては非常に大きな支援になるということ、1つはそういった小さな自治体の支援が必要。
- もう1つは、広域行政ということで、市町村域を超えてつなげること。それは人材マッピングが求められているのかもしれない。地域のデータや課題のマッピングではなく、地域にどんな人がいるのかのマップ。それがあれば、何かあったときに、近所の専門家にアプローチできるし、市内には全くいなくても、隣の市にはいるとか、そういった整理をしておくことが非常に有効。私は都市計画が専門で、立地適正化計画というものを策定するのだが、私が住む神戸市北区って神戸市から

見たら一番端っこだが、神戸三田国際公園都市で見るとど真ん中。小さい範囲に集まって住みましょうという形が理想ならば、一緒に考えたほうがいいが、計画はバラバラというようなことがあったりして、それをやっぱり広域的に考える必要があるというのは、県の都市計画審議会でも指摘されている。住民にとっては生活圏域ということで考えるし行政区なんて関係ない。そういった人のマッピングなんかもしかしたら県ができることとしてあるのかなということ思う。

- ・ 私からは今日朝来市の総合計画の考え方ガイドを配らせていただいた。この総合計画は市民の皆さんと対話を重ねて作った。通常こういった総合計画では施策ごとの施策指標を設定するものだと思うが、それに加えて、朝来市総合計画では、将来像が達成できているのかを図る政策指標というものも設けている。朝来市ではその政策指標として、市民の幸福度（ウェルビーイング）を大きな指標として設定しているが、その幸福度を構成する要素として6個指標を設けており、「やりたいことがある」「やりたいことに向けてチャレンジしている」など「自己実現と成長」に係るものが3つ、「人や社会とのつながり」に係るものが3つあるが、これには相関関係があり、この6つの指標が高い人ほど幸福度が高い。先ほど数値をきちんと分析すべきという意見があったが、これも数値分析をしていくとすごく傾向が表れていて、どの地域の、どの世代の、どの年齢層はこの数値が弱いといったことが見て取れる。その情報をそのままオープンにすることは難しい部分もあるが、そこをきちんと分析、共有した上で、今後どうアプローチすべきなのかを考えている。
- ・ この総合計画では「チャレンジしていること」ということも指標として設定されている。何かを学んでアップデートできている、自分ができることが増えてきている、もしくは自分ができることが役に立っているかということやチャレンジできているというようなことが非常に大きい。具体的な施策は後半にも出てきているが、私が弱いと思うのが、それを導入していくときにハードルが高いとか、あとはコーディネーターやりませんかという能力はあっても、私にはできないとかやりたくないと言われる。そういう人たちを引き込んでいく導入のところの何かというのが必要だと思う。

【一歩目を踏み出すハードルを下げることの重要性】

- ・ 「公共性」という本があって、そこでは公共性とは「オフィシャル（公式）」「コモン（共通）」「オープン（公開）」の3点で整理されている。その中で、私が今日本で欠けているのはオープンの部分だと思っている。
- ・ 兵庫県はこれまで、震災復興をはじめ、まちづくりを非常に頑張ってきた。それが結果として、若い世代や新しく転居してきた方が、「これはすごい人達がやることで、ちょっと私とは違うよな。私にはできないな」とみたいなハードルになっているのかもしれない。そのハードルを下げるためには、地域の課題をマッピングすることで分かりやすくする、今日配布いただいた情報誌など、色んな媒体を

通して、まずやってもらう・知ってもらうことは、非常に大切。

- それは人材交流にも当てはまることで、この町にはいないコーディネーターが隣の町にはいる、こんな取り組みをやり始めたら成功した、とか。例えば、移住定住の促進について、「やりたいけどどうすればいいかわからない」「外国の方をどう受け入れていいかわからない」ということで踏み出せない人は多いと思う。でもうまくやっているところが隣の市にあるとか、そういうところをオープンにすることが大事。調べたらわかるじゃなくて、誰でもすぐアクセスできる状態にしておく、まず始めていただくハードルが下がるというふうなことがあって、そういった仕組みの導入というのも1つの対応策かなという気がした。
- 「総働」という18ページの言葉はちょっと強すぎるというか、最終目標はみんなめっちゃ頑張らなあかんと。国の施策でもそういうところがあって、それはそうなのかもしれないが、それをやりたい人がチャレンジして行って、結果としてそうなるといふような流れがいいのではないか。そのためにはまずやらないといけないうのがオープン、入口を広げることを今の段階ではやったほうがいい気がする。

【社会情勢・時代に合わせて価値観を更新するための学びの場の必要性】

- 今日の事務局の説明について、納得している反面、果たしてこれは行政がしないといけないのかとも思う部分がある。逆にもっと民間活力を使って、例えば、委員が淡路でしているような動きとかでできるんじゃないかと思ったりもして、じゃあ行政は何をすべきかという、データの開示は大事だと改めて思った。私は、播磨町と佐用町の2つの自治体に関わる中でとても勉強になっていることがあって、播磨町は人工島があり、企業が多いからお金がたくさんある町だというイメージがあるが、過疎債とか合併特例債という視点から佐用町と財政状況を比較すると、佐用町の方が財政的に余力があって、逆に播磨町はそうではないというのが実情。
- つまり、一般市民にはこう見えているという、いわゆる幻想みたいなものと、リアルなデータにはかなりギャップがあって、そういったリアルをきちんと学べる場が非常に大事だと思っている。県民が総活躍していくためにも、どう学びの場を作り続けるか、1つの市町だけではできないことを広域的、場合によっては県民局単位みたいなところでどう学んでいくかということがとても大事。65歳で定年退職された後、第3の人生で頑張って生きていこうという方々の学びをもっと支援しないと、社会情勢が変わっていくのに、学ぶ機会がないことで価値観が変わっていないことが、パワハラやセクハラなどが起きる理由だと思っていて、そういう人たちのモードを変えていく学びの場。果たしてそれが市町の高齢者大学のようなところで、そのような学びを提供できているかという、そうではない状態があるので、データに基づきながら、まちのことや生活を学んでいくという場があってしかるべきという気がするし、それは行政でしかできないことだと思う。
- 私は三田市や神戸市北区で日本語教室をやっているが、地域の方にもこの活動に

ボランティアとして活動してもらえる場を作りたいと思い、養成講座を企画したら、約30人が集まってくれた。その時、単に日本語の文法を学ぶ日本語教室をするのではなく、人権的な視点や、外国人が置かれている状況、地震の時に外国人はどういうことで困るかなど、震災を経験した神戸だからこそ知見がある方がたくさんいるということで、そういったことも含めた講座進行をお願いしたところ、今でもボランティアたちの活動が続いている。

- Will, Can という視点はもちろんそうだが、そこから自分たちが外国人に対して何ができるか、近所に住む外国人にちょっと目配りができるようになったとか、新たな視点を講師側が学ぶことができる。そういう場づくり、先ほどの「学びほぐし」みたいなものが本当に必要になってきていると思うし、年配の方には特にそれが必要だと思う。そして、日本語が不自由で困っていることがたくさんあることを知ることが、自分に何ができるのかを考えるきっかけになる。日本語教室は楽しいだけじゃなくて、辛いこともたくさんあるし、そこで地域住民として何ができるか考えていく活動をしているが、それに対して外国人の学習者たちが休みの連絡を必ず入れてくれるようないい効果が出ている。外国人の方はすっぽかす方が多いが、今日は休みますとか連絡をくれるようになってきた。お互いが良い環境というか居場所として居心地がいいのだろうなということを感じる。

【地域の一主体としての在住外国人の存在】

- P10に多様性とか多世代の交流と書かれているが、在住外国人が漏れている。あさご未来会議をする際には、日本語がある程度話せるとか、対話ができる方に限られてしまう部分はあるが、できるだけ在住外国人の方にも来てもらうようにして、朝来市に住む一員として自分たちの困りごとや考え、思いを伝えてもらうことが、相互理解が進むことにつながる。単なる研修生として地域に住んでいるのではなく、地域のコミュニティの中で、母国の料理教室などを行うなど交流を進めることで、相互理解ができ、お互いが役割を認識して、生き生きしたような形で、地域に溶け込んでいって、それが最終的に防災にもつながっていくと考えている。在住外国人についても触れた方がいいのかもしれない。
- 私が活動する団体で発行している「つながり」という情報紙を配布させていただいた。三田市、神戸市北区、西宮北部地域は、商業圏が繋がっており、その地域で雇用されている外国人の方々に情報提供、特に地域の情報が知りたいということで作成している。日本語と英語とベトナム語のものを作っているが、約20社の事業所に持って行って配付いただいている。
- こういった情報紙があることで自分が地域で存在を認められている実感を得ることができる。食料を配布すると、そこに食料をもらいに来た子が次回ボランティアとして参加してくれるなど、良い効果も出ている。外国人は日本語が弱いため、情報が漏れがちになるが、こういう媒体を通して、母語で読めるのはやっぱり、リラックスして安心して、読めるのでそういうことも大事にしながら活動している。

【暮らしと仕事が一体化した地域コミュニティ】

- ・ コミュニティや地域という言葉が出ているが、僕自身は神戸の比較的住宅地で育ち、昔はみんなで祭りをするとか、そういう地域のコミュニティがあったが、だんだん消えていって、その後住んでいた東京では、全くコミュニティみたいなものはなかった。そして13年前に淡路島に来て、いわゆる地域コミュニティがあるところに13年住んで思うのは、地域の人達が地域の活動をやる理由は、もちろん楽しそうではあるが、結局、暮らしと仕事が結構一体になっているからというのが大きい気がしている。職場も近いし、職場の知り合いは近所の人だったり親戚の人だったり、職場と暮らしている場所のコミュニティが重なり合っている。だからこそ、しんどくても「まあ、親戚がやってるから協力するか」とか、近所の人職場にいて、「職場のこともあるしな」ということで参加することが多いと思う。これは今までの自分にはなかった考え方。逆に、職場と暮らしている場所のコミュニティが完全に違くと、なんでこんなことする必要あるのかとか、そこに属する人との繋がりもないので、楽しさはないし、全然知らない人と掃除するのに意味を見いだせないということは非常に分かる。淡路島は移住してくる方が多く、その人たちから話を聞いてみても、そこが一致しない限り難しい。今、リモートワークとか増えていて、地域で地域の中で働くっていうこともちょっとなくなっている中、今後もこういう流れは続くだろうと思う。

【新たな担い手へのアプローチに向けた取組の必要性】

- ・ 一方で、新しいコミュニティが生まれている。先日、食に関するセミナーを開催したのだが、そこに参加した5人くらいのグループが、他の人たちと自己紹介をするとき、「本名を言わないといけませんか。ハンドルネームでもいいですか」と言っていた。彼らはバーチャルオフィスで繋がって、オフ会的に学びに来た、「なんでも協力するので、声かけてください」という人たちだった。そのような、地縁型コミュニティじゃなくて、テーマ型のコミュニティというのもたくさんあって、そういう人達が、地域と関わる接点というか、先ほどのコーディネーターをどうやって集めるかというよりは、全然違う角度からの繋がりやアプローチ先も、地域で活動している人に加えて、そういうバーチャルなところも含め、いろいろあり得るということを感じた。
- ・ マッチングしようと思うこと自体がずれているのかもしれない。それは本当に自由なことであって、行政にできるのはそういった情報を提供することで、こうつなげるということを設定しないことで、今までにないマッチングが期待できる。
- ・ 私は何年か前に県のビジョン課関係の仕事をしたとき、民間の方を集めたオンラインサロンを作ろうという提案をしたら、全員から「そんなことしなくていい。やりたい人は勝手にやるし、県に言われてやることじゃない」みたいなこと言われたこともあり、マッチングはちょっと躊躇するところがあったが、任せきるといふ勇氣が必要なところもある。

- ・ 一方、わからないからマッチングして欲しいという人ももちろんいて、資料には地域と市町村と県みたいに分けて書かれているが、そういったニーズというか、前のめりの段階ごとに細かく設定を変えてやってみてもいいと思う。
- ・ あと、どこまでそのプラットフォームに人が飛び込んでくるか、何がハードルになっているのかわからないような場合、どこまで情報を開示できるかが重要になってくると思っている。人の気持ちの部分や地域のディープな情報の開示はなかなか開示するのは難しいが、地域の状況、どんな役があるのかなどはオープンにすることが必要。とある市では、「入材料」があるところがある。これはいわゆる田舎だけでなく阪神間の地域にもあるらしいが、移住してきた人に、「あなた方は新しく住まれるわけだから 100 万円ください」ということを当たり前のように求める。そういった風習を知らないとなんて驚くということがあるが、それを中間支援の NPO などが「地域というのはこういうふうに作っていて、あなたはそこに新しく入ってきて、これまでの人が作り上げてきたものを享受するのだから、払う必要があるんですよ」ということを上手く説明する。そういうマッチングの仕方みたいなものを考えていく必要があると思っている。具体的に施策としてどう展開するかというのはわからないが、そういったことを意識して、まずは考え方の整理の部分、前半の方で少しそういった視点も加えるということでもいいのかもしれない。

【多様な主体を“混ぜる”ための下準備】

- ・ 資料に書かれている、多様な人が入り交りながら地域コミュニティやテーマ型コミュニティをやっていくというのはとても素晴らしいと思う一方で、世代によって、対話の方法、価値観、カルチャーは全然違うということを感じている。最近私は、「いきなり混ぜるな危険」と言い続けていて、たしかに混ぜた方が絶対いいが、いきなり混ぜてはいけないとすごく思っている。公共性という話の中でオープンという視点は絶対必要だと思うが、絶対的に少数である若い世代が何かをしようとしたときには、ある種の仲間内のクローズの環境の中でやってみて、そこでやれたという結果を持った上で混ぜていかないと、いきなり数で絶対的に多い上の世代に飛び込んでいくのはとても勇気がいるし、いきなりそれでは大体うまくいかない。
- ・ その代わりに、属性が非常に近い、例えば 30 代 40 代の専業主婦たちで集まるみたいなことをすると彼女たちは意気揚々と活動し始める。それは価値観が共有できる心理的安全性が担保されているからであり、何かしらやっていく中で、次のステップとして混ぜていくということがすごい重要なんじゃないかなと思う。何でもかんでも多様性と言って混ぜるようになると余計混ざらなくなってしまうんじゃないかと最近特に感じている。

【人と人とを繋ぐ“翻訳家”及びプロデューサーの必要性と地域偏在】

- ・ 17 ページにコーディネーターの必要性、18 ページには中間支援組織について書かれていて、これはすごく重要だと感じている。
- ・ 兵庫県のコーディネーターや中間支援組織って日本の中でもトップレベルだと思っているが、そういった状況においてこれがなぜ必要だと思うのかというと、やっぱり色んな世代が住んでる中でいきなり混ざれるものではない。私は“翻訳家”と言っているが、人と人とをつないでいくためには、それぞれが普段使っている言葉ではなく、相手方が理解できる言葉に置き換えて伝え、理解してもらうということも大切なポイントだと思う。
- ・ あわせて、こういった Will というか、自分自身がやってみたいという主体性を育んでいくためには、対話の場や、学びの場を作っていく、プロデュースしていく人たちが必要。その中で、資料では心理的安全性にも言及されているが、自分の思いを安心して伝えることができるような、そういった思いを引き出すファシリテーター的な役割の人も地域の中において、さあやってみようとなったときに、伴走し、相談に乗ってくれるような、ちょっと困ったときにこの人に相談に行けるような、そうした役割を担うのがここでいうコーディネーターなのかなと思っている。
- ・ そういったことがとても重要だということを私自身分かっている一方で、今の兵庫県下の地域コミュニティに関する中間支援組織は、南部の都市部に固まっています、丹波にはあるが、そこより北にはないと思っており、そこをどうするかというのも課題のひとつだと思っている。

【行政職員の地域参画のあり方】

- ・ 財源的な制約というのはあるが、行政として議論する中において、自分たちにノウハウがないからそういった専門的なところをお願いしたらいいという話に陥りがち。だが私はそこに葛藤があって、それは行政職員が自分の果たすべき責務を放棄しているのではないかとも思っている。専門的な人たちに専門的な部分を助けてもらうことは、ほぼ3年という異動の周期もある中で、必要な部分もある。一方、どの部署であっても行政職員として、市民の主体性を引き出すのは最低限に大事なことであり、市民と一緒にやっていくことはとても大事だと思うのと、どの部署の職員においても、コーディネート力やプロデュース力、ファシリテーション力は求められるものだと私自身は思っている。
- ・ そういう内容が17 ページに書いてあり、共感できるところもあるが、どこまでそれを本審議会の提言として書いていいのかについて、それはそれで葛藤がある。今の世の中の流れとすれば、地域づくりの担い手不足に対応していくために、行政職員が地域活動に参加しやすくする休暇制度を検討されているが、行政職員に対して地域活動を強制していいのかとも思う。その辺りがすごく私自身として悩ましい。
- ・ 仕事ではないが、コーディネーターもできる方が地域のことをずっと見てくれて

いる、というところを経済的にも支援するとか、位置付け、制度的にも支援するということは、行政にしかできないことかもしれない。例えば、行政は伴走するにも、誰かよくわからない個人として仕事し続けることって制度的に難しいし、契約の対象にもならなかったりするが、そういったことをきちっと規定するということは行政しかできない、条例を変えたらいいのか、何を変えたらいいのか分からないがそういうことが必要なのかもしれない。

- ・ 職員の育成に関する宝塚市の取り組みとして、宝塚市には概ね小学校区を範囲としたまちづくり協議会が20個あるが、第6次の総合計画では、それぞれのまちづくり協議会ごとに計画（地域ごとのまちづくり計画）を策定し、それを総合計画の中に位置付けるという形で、令和3年度（2021年度）から本格的にスタートしている。そのまちづくり計画の進捗状況を、地域と一緒に確認をしていくため、宝塚市の次長級・室長級の職員約20名に辞令を出し、仕事としてまちづくり協議会に関わる仕組みを整えている。毎週・毎日という頻度ではないが、地域ごとのまちづくり計画の進捗管理ということで、進捗状況を確認する会合のときに参加するという取り組みをしている。
- ・ また、もう少し前からやっている取組だが、入庁4年目から5年目までの若手職員を、職員研修の一環として、それぞれのまちづくり協議会に2名ずつ入ってもらい、地域の活動内容を知り、協働による仕事の進め方を習得してもらう取組をしている。これも各協議会とも話をし、回数や時間数を大体決めて、これぐらいの回数で1回当たりこれぐらいの時間数で地域に入るということで、まちづくり協議会の方の合意も得ながら続けている。こういう形で職員の顔が見える関係を構築しており、地域の方からも非常に職員が来てくれてありがたいという声もある。今後これをどうしていくのかは、宝塚市に求められている部分ではあると思うが、現在そういう取組をしているということで紹介した。
- ・ 先ほど部会長から話があった、「任せる」というキーワード、これは大事だと思う。冒頭で言った話にも繋がりますが、「何かやりたい。」との声が上がったときに、確かに、いきなり混ぜるのは難しいかもしれないが、「とりあえず1回任せてみよう」という自治会が宝塚市内でも何個か出てきていて、そこの自治会長に話を聞くと任せてみてよかったという声はある。そういう勇気も必要なのかなと感じる。

【企業との広域的なマッチングの必要性】

（委員）

- ・ 県は広域的に物事が見れる立場だと思うので、例えば、資料には、総働、企業との連携というのでも書かれているが、企業数は自治体によって違う。例えば尼崎市や西宮市、神戸市は企業数が多い一方で、宝塚市は少ないし、郡部でも少ない。そういうところに引っ張ってきてくれるとか、或いは協力してもいいよっていう企業を、県の方で何かしら集めてくる、或いはリストアップする。そんなことがあってもいいのかなと今日の資料を見て思った。

- 最後の部分は、非常に大事な視点。基礎自治体に任せると当然自地域内の企業との関係を強くして、できるだけ自分のところでやりたいとなるが、そういった地域的な濃淡がある中では、県としては違う地域の企業とのマッチングというのは利害を超えてということをやったらい。
- あと、交流の仕方っていうのがあって、ご紹介であったのは、研修でちょっと若手職員を地域に入れるということもあったり、人事交流で入れ替えてしまうというやり方もある。最近ではインターンで受け入れるということもあったりする。過去には県でも、NPOに職員を派遣していたと聞いたが。

(事務局)

- 期間を決めて、職員に一定期間、NPOを体験するという取組はあった。

(委員)

- それもうまくいったところとうまくいかなかったところがあると聞いた。
- 三田市でも地域担当制というのがあるが、この制度は課長級職員1人と若手職員が0.5人分くらいの兼務で計1.5人分くらいを各まちづくり協議会に置くというもの。課長級はずっとその地域にいる。先ほど、まちづくり計画と言われていたが、自治体によっては総合計画の下に地域計画という形で置いているところもある。それを総合計画と連動して、きちんと管理していくことがポイントで、それが仕事としてもあるので研修とかインターンといった形でやっているのかもしれない。また、今後こういった取組をしていきたいと思っても、こういったノウハウがない自治体は、そういう人事交流も他市のNPOとか他市の企業と、というふうなこともあるのかなと今話を聞いて思った。

【主体ごとの特性・強みを活かした総働の推進】

- 神戸市では小学校区が約190個あって、そこに1つずつ、行政主導で、自治会長や地縁組織の長の方を集めたふれあいまちづくり協議会を作っている。その協議会の拠点として神戸市は地域福祉センターを整備してきたが、活性化しているセンターもある一方、そうじゃないところも多くある。また、そこが地域に開かれた場所になっているかという、なっていない部分もあるという課題があったことから、今年度、「もっと外部の人に使ってもらいたい」というセンターを募った。すると、50ほど手が挙がったことから、その手が挙がったところと、既存の使っている団体じゃない、新たな団体が使えるようするコーディネート業務を神戸市からCS神戸で受託し、今そのマッチング作業をしているが、その中で、NPOの人がセンターを使わせてくれって言ったときに門前払いにあったという事例をたくさん聞く。
- 新しいテーマ型コミュニティと昔からの地縁型コミュニティに任せてうまくいく事例もあるとは思いますが、広く面として押さえるには行政としての施策が必要にな

る。その時に私たちと神戸市で役割分担したのは、最初にふれ協と話をし、手を挙げていただくような枠組みを作るのは行政。それは NPO にはできない部分。そういうコーディネートを行政がした上で、我々のような中間支援が、各センターを回って、それぞれの状況や会長のキャラクターを含め、事前ヒアリングをした上で、あそこだったらこの NPO が合うんじゃないかというマッチングをしていくことにした。

- このように、行政にしかできないコーディネート、行政にしか出せない情報があると思う。中山間地域では社会福祉協議会などの別の組織になるかもしれないが、民間しかできないこと、行政しかできないことは何かを明らかにした上で、そこでマッチングさせていくとかコーディネートしていくとかというようなことが生まれていくと、総働というか、強みが活かされて地域の中がより活性化するんじゃないかなと思う。

【社会福祉協議会に求められる役割～コーディネート機関としての存在感～】

- 中間支援を新しく作ることは難しいと正直思っていてあまり賛成ではない。一方、コーディネート人材が必要というのは大いに賛成で、じゃあ誰がするんだというと、それは社協なのではないかと思っている。社協はほぼすべての自治体にあるが、それぞれの社協を見てみると、指定管理でデイケアをしているみたいな状態になってしまっている。いやそうそういうことじゃなくてっていうか社協改革ができて、社協は大体ボランティアセンターを自前で持っているようなことから考えると、本来の役割は、NPO やテーマ型のコミュニティともつながれる人たちなのにそれをやってきていないことに課題がある。
- この年末から宝塚の社協に関わっているが、30代～40代の地区担当たちが、どんどん地域に出て行って繋いでいる。これまで登場していなかった、コーディネーターという何の信頼もないような人に任せるのではなく、先ほど話があったが、行政の強みは、絶対的な公共性と信頼感だと思っている。僕のような人間が自分で民間企業を経営しながらコーディネートしますと言っても誰にも信頼されないが、社協のような、公共に近い側での信頼感を持っていてかつ民間にも繋がりやすいみたいな人たちの活用をもう1回考えてみるのが、特に中山間地域で大事だと思う。サービス提供型社協のようなスタイルからどう生まれ変わるかが、これからのコーディネーター人材の候補としてとても大きな存在だと思う。
- 18 ページの一番上の「様々な主体の連携」のところで、ここに社協が抜けているのは違和感があって、社協は入れた方がいい。
- 1ヶ月前に長久手市に行かせていただき、地域共生社会について学んできた。これからの地域共生社会を考えていく上では、地域のコミュニティと、福祉分野、社協は切り離せない。長久手市がうまくいっているのは、社協が小学校区単位にコミュニティソーシャルワーカーを1人ずつ配置し、地域に出向き、やりたいことを活動や地域内の人同士をうまくつなげている。その辺りを考えると社協もこれか

らは必要だなと感じる。

【中間支援組織に求められる役割】

- 中間支援団体の実情も変わってきたというか、18 ページにあるとおり、中間支援団体のエンパワーメントが必要かもしれないし、もちろん信頼感という側面では行政は強い。
- 民間企業だと、受注があったらやるというビジネスライクな関係が太くなっていくと思うが、中間支援団体は、公共から民間企業、任意団体まですべての色んなところとつながり、それをつなげていくような、それ公共の仕事じゃないのかみたいなこともされていると思うが、今後目指すべき姿をどう考えるか。いくつかの種類があると思うが、CS 神戸のように、全ての主体の真ん中にいて、実績があって、そこに行けば助けてくれるという頼れる中間支援団体というのが表にあってもいい気がするし、他方で、色んな方々が動いているのを緩く繋いでいくようなやり方とか、行政なのか、まち協なのか、なんかよくわからない方々が、薄く広く関わってる状態を産み出したらいいのか。結局ハイブリッドがいいみたいな話かもしれないが、どういう状態がいいのだろうか。

【コーディネーター同士をつなげることの重要性】

- 最近、播磨町で色んなことをして、コーディネーター乱立時代になっていると感じているが、そのコーディネーターたちをつないでおく必要があると思う。つまりその人のナワバリみたいなものができるというか、そのコーディネーター自身はそう思っていなくても、そこに繋がっている人達がそうしてしまっている可能性もあって、派閥ができてしまうみたいなことを非常に感じる。
- だから、マトリョーシカみたいな話だが、コーディネーターたち自身が繋がっていく仕組みが結構重要だと最近特に思う。コーディネーターという言葉を使わずに言うと、地域の中で繋がりを作っているハブになっている人たちが繋がっていくと、すごく増幅されて、オープンな繋がりになっていく。何かそのハブの人達を繋いでおく必要があるんじゃないかなとすごく感じている。
- おっしゃる通りコーディネーター1 人ひとりが 1 人中間支援団体という意気込みでやってる方もいて、この 18 ページの書き方ももしかしたら文章で書いた通りにやると、上手くないことがあるかもしれない。
- 中間支援団体の力をつけるということではなく、それぞれが既に能力を持っているという前提に立った上で、それを大小、濃淡いろいろある中で、広くつなげていくことが求められているのかもしれない。大体自然に任せると得意なところだけ専門特化していくというのが常だが、そういうところは任せっきりにするのではなく、コーディネーター・つなげるという役割を行政が担って、プラットフォームを構築するとか、情報提供や紹介をしながらみたいな施策を打ち出す必要があるのではとも思った。

【中長期的な視点を持ったコーディネーター】

- ・ ハブの話に関連して、北区の公共交通はほぼ神戸電鉄だけ。そこに海外から家族がやってきて小学校に入ってくるケースがあるが、交通費の問題があって、日本語教室に行かせたいが、交通費が高いのでやめるという話がある。そういった外国人の子供に対して、どう支援していくか考えたときに、地域の既存の学習支援教室に受け入れをしてもらう必要があると思っている。
- ・ 都市部では公共交通機関で行けるような外国人の子供たちが集まることができる場があるが、農村部や旧市街地ではそれが非常に難しい。そこで、既存の学習支援教室に外国人の子供が入って行って受け入れできるような体制を作る。その上に、例えばその研修や情報共有をするような、地域に外国人たちをつなぐコーディネーターがいる。行政が各区のそういう状況を取りまとめてプラットフォームみたいなものを作って、神戸市でどういう状況になっているのかを考えていく必要があると感じている。それがハブみたいな役割になるのかなと思った。
- ・ 私、不勉強で学習支援教室って結構そういった公共交通機関がないようなところでも、結構あるのか。
- ・ 地域の中で寺子屋みたいな形で県民広場使ったり、地域で思いのある方が公民館などの地域の既存の施設を使ってされたりというケースがある。
- ・ 地域のコーディネーターがそれを知ること、区単位のいろんな状況を神戸市でいうと神戸国際コミュニティセンターとか教育委員会が把握をして、どういう施策につなげていくか、外国人の子供は日本語と母国語の能力をきちんと持って育ていけると、非常に優秀な人材になる。教育というのは非常に大事。
- ・ コーディネーター乱立時代ってたしかにそのとおりの気がしていて、それに関連するかわからないが、最近ワークショップもすごい花盛り。あちこちで様々なワークショップがあって、人も結構来られているが、単発で終わっているものも非常に多い気がしている。長い視点で見て、そのワークショップをその地域にどう生かしていくのかをセットで考えることが、中間支援、行政、社協、どの主体にも共通して必要な視点であり、その人たちが中長期的な視点を持って、ワークショップをやるにしても、それをどういう位置付けでやるのかというデザインをセットでやっていく必要がある。
- ・ 私の場合はまちづくりが専門だが、自分の専門に近いところは、仲間も大勢いて、まちづくり、建築、都市計画公園づくりなどは、知識がどんどん増えていくが、福祉や健康、教育あたりはずっと弱いということもある。どんな専門家でも、どれだけ地域を知ってるつもりでも、学び続けるということは大事。
- ・ 行政の宿命でもあるが単年度予算という仕組みも課題で、1年で終わるまちづくりがあるわけがない。基金化する、財布の作り方から使い方まできちんと制度を整えていかないと解消できない問題がある。
- ・ こういった内容を本審議会でもとりまとめた上で、目標や今後やるべきことが定まってくれば、制度改正にも踏み込んでいけると思うし、前回の部会で会長から指

摘があった、参画協働条例をそもそも変える必要があるのではないかというような、根本的なやり方や認識から変えていく必要がある。きちんと積み上げていて、制度改正、今の実情に合った制度改正が必要なのであれば、そういった大きな土台づくりからまた考えていければと思う。

【県庁内部のジェンダーギャップに係る意識改革】

- ・ 先日、国際女性デー（3/8）に合わせて、ジェンダーギャップ指数（都道府県別）とそれに係る兵庫県の育休取得率等が公表されたが、兵庫県は県職員の育休取得率の男女格差の指数が全国 40 位と、きわめて残念な結果だった。県庁内の意識改革が必要なのではないか。多様な方々ために何が必要かを考える県の役割は大きい、視界が 15 度ぐらいになっているおそれがあり、本当に改めていただきたい。県内で暮らす人々が生き生きと活動できているかどうかということを知る上で、DEI は 1 つの物差しになる。そういう意味では県庁は遅れており、そこは厳しく見ていきたいと思う。

【地域で活躍する主体の持続性とそのための戦略】

- ・ 委員の皆さんのような方々が、行政が届かない隙間を埋めて、なおかつ地域を盛り上げていく、とても大事な仕事をされていると思うが、きちんとペイされているのか。そこがとても気になっている。
- ・ 非営利市民セクター的なところの労働状況ということだと、一般的にはバラバラだと思うが、NPO 法人の平均給与は何年か前の数字で 260 万円前後で、ニアリーというところが多いと思う。一方で、最近は、いわゆるプロボノという企業で働きながら自分の専門性を活かす人材等、様々なアクターが出てきている。私たちは週 5、6、7 日でがつつり NPO の活動をしているが、それだけではこの業界も持続できない。いかに色々な資源を入れて総働していくかというデザインとの両輪かなと思う。
- ・ 一般的に、NPO 法人は財政基盤が弱く、行政頼みな部分があるのではないか。福祉事業などは国からの補助金もあって比較的まだ余裕があるように感じるが、いわゆる中間支援の部分になってくると、さほど補助金もなく、行政からの業務委託を受注する中で何とか事業をまわしている状況にある。一方、その行政側は業務委託する委託料は減らしていく傾向にあって、基本的には前年同額か、減額されている。だからといってどうしていったらいいのかという答えも出ていないところで課題だと感じている。
- ・ 行政からの委託事業で NPO を運営される場合が多いが、いわゆる定額支援し放題プランになってしまう。やってもやらなくても一緒だし、やろうと思ったらいくらでもできてしまうところで、とどのつまりは、評価の仕組みがないことが問題。そして成果報酬でもない。そもそも何が成果なのか誰もわかってないみたいな中で、現場では日々目の前に起こっている様々な出来事に何とかトライしている

状態。定量的に評価するものがないから、定性的なことでも評価せざるを得ないし、今やったことが来年何になるかもわからないが、10年後ぐらいにはもしかしたら何かになってるかもね、みたいなよくわからないことに、お金が使われ続けているとも言えてしまう。その辺りがすごく難しいなと思っている。

- 最近1つ事例に触れて思ったことがあって、たつの市で移住に向けた取組をやるうとしたときに、移住コーディネーターが専門だと面白くないと思って、地元の寿司屋の大將に移住コーディネーターをお願いした。お店をやりながら、店に来た人に話かけてうまくコーディネート機能を果たしてくれたという事例があり、専門じゃないやり方みたいなことをもう少し考えるべきではないかと思う。
- 当方も助成金をもらって活動ができているような状態。個人としては、酒屋でアルバイトもしているが、これはこれでメリットがあると思っていて、NPO だけだと、その世界だけが見えてしまって、社会の動きが見えない。副業することによって、社会の動きがわかるというか、私の場合は酒屋なので、高額なお酒売れたりして、景気の良い人はいるんだなみたいなことがわかる。だから私は週5で NPO で働けるようになってもたぶん酒屋でも働き続けるだろうなと思っていて、世間の動きを察知しておかないと、隙間を埋めていくところがミッションである NPO としての能力が落ちると考えている。
- うちの民間企業だが、地域の中だけで稼ごうとすると無理がある。また、ボランティアとしての参加を求められると立場的にも参加は難しいし、社員たちにも、「自分が好きで楽しくて行くななら行っておいで。でもそうじゃないなら行かなくていいよ」と言っている。
- 一方で、今まさに目の前のお金を稼ぐということと、淡路島を耕すような、10年後にいろんな芽が出てくるような、そんなところに常に種をまき続けたいという2つの思いがあって、そういう活動に対して投資するようなイメージ。ただ経営上、赤字にはできないので、少なくともトントンになるようにと考えている。ただ、地域内でトントンにしようと思うと、大体無理が出てくるので、外の企業を引っ張ってくる。地域の中で「100万出さない」は難しいが、大企業が年間100万出すのはさほど大きな話ではない。地域の中で、大企業が羨むものは何なのかを考え、そこをコーディネート・マッチングして、100万出してもらおうような仕組みを結構作っている。今はそこに共感してくれた色々な会社が協力してくれている。元々は自分たちが楽しいから始めたが、周囲がそれは地域のためだと言ってくれるからそういうことにしておこうみたいな、民間の会社で関わろうとするとそういう整理が必要かなと感じる。
- 事業性というか、報酬についてきちんと考えていく必要がある。素晴らしい活動であることは間違いないが、Will が強くなると、どうしてもやりがい搾取のような話が出てくる。それは許されないということを申し上げたい。
- また、先ほどの地域の寿司屋の大將の話については、とても大事だと思う。既存のアクターだけでなく、新しい人たちをもっと増やしていく方策が必要。卑近な例

で恐縮だが、私の父は、退職して今は何もしてないが、毎日のように食事に行く居酒屋があり、そこには、父と同じような年代の方々が集まっている。もしその方々から「地域のために掃除でもやろう」と声かけがあれば、参加するのではないかと思う。NPOの方に言われてもやらないが、そういった新しいアクターを増やしていくことも必要だと思った。

- この資料に書き込むことではないかもしれないが、「トビタテ」という文部科学省の留学支援事業では、様々な大企業から資金を集め、それを地域の小さな大学から大きな大学、個別の大学の支援に割り当てていくというような仕組みがあって、個別マッチングでは濃淡が出てしまうところをきちんと行政が中間的に取りまとめて配分するとかいう仕組みが重要だと思う。

【対話の場が出た意見の施策化・フォローアップ】

- 今日の資料には対話の場が重要だということが書かれていて、それはとても賛成だし、やらないといけないと思うが、その対話の場の後が大事だと思っていて、その対話の場とは2つの役割があると思っていて、1つは参加した人が何かに気づく、仲間ができたことでやってみようと思ったりっていう意味で大事。もう一方が、結構どの自治体でも欠落していると思うのだが、その声をどう施策化するかということが非常に重要。それをしないと、結局市民が話ただけということになる。あさご未来会議は、その仕組みが成り立ってるんだろうなと思う。そういう意味では対話の場が大事だけどその後のアウトカムをどう考えるかみたいなことは今後考えるべきだと思った。
- 非常に重要な視点。16 ページでバックアップについては確かに言及されているが、フォローアップも合わせてやる必要がある。検証して悪かったら悪かったということきちんとオープンにして、違うところで参考していただくというふうなことも大事。

【社会の変化に伴う、組織重視から個人重視思考への転換】

- 兵庫県では、かつて「生活の科学化」ということで生活に焦点を当て、個人個人のパワーアップを目指した県民運動を展開してきた。これは生活を豊かにしていくために、個人にフォーカスを当てて、県に何ができるのかという中で、運動を展開して来て、「生活を豊かにする」ための取組を1960年代、1970年代にやってきた。
- そして震災後は、ボランティアたちの活躍、NPO法の成立、公益法人等の改革という動きの中で、「組織化」に力を入れてきた。そもそも中間支援組織の大きな役割が組織化。県では生活サポートセンターなどを設置し、住民の組織化や、やりたい人たちをNPOとか一般社団法人という形態をとりつつ、コミュニティビジネスという形で組織化していくことに力を入れてきた。組織とはいわゆるテーマ型組織ということになるのだろうが、地域とどう関わっていくのか。今日もいろんな議論が出たが、地縁型組織とテーマ型組織をどう絡めていくのかという動きや、ま

た個人にフォーカスが戻ってきているのかなという気がした。最近は大ダイバーシティ&インクルージョンといった概念も出てきている中、もう一度個人にフォーカスが当たっている。Will, Can, Must の話も出ていたが、これも、個人が何をやりたいのか、何をしなきゃいけないのかということで、個人にまた戻ってきている。それは単なる引き戻しじゃなく、社会の変化の中で、個人にもう1回注目することによって、国家の安全保障から人間の安全保障、いわゆるSDGsの理念でもある誰1人取り残さないというところにも関わっていく。そういったところにフォーカスを当てて、再度見直そうということの考え方をまず今日議論いただいたように、組織と個人のあたりがごっちゃにならないように考えていく必要がある。

【“課題解決”という視点からの脱却】

- 2点目は、行政との関わりで、今回の資料の構成もそうだが、行政としては「どうやって課題を解決するのか」という観点で、物事を整理しようとする。「課題解決のためには、人材育成、コーディネーター、中間支援組織が必要ですよね」というふうに、「課題解決」のために「人や組織を育てる」というような議論が出てきている。
- 行政がどう施策化するかという話については、課題解決に繋がるから施策化するが、そうじゃなかったらほっとくということになるし、課題解決のために、テーマを与え、それを解決してくださいという立場になってしまう。そうではなくて、住民たちが、先ほど委員が言われた隙間を埋めるようなところが、実は本当は重要で、その隙間にこそ見えない課題がある。そこら辺を考える必要があると思っている。だから単に課題解決のためにどうするのかというだけではない。今は県の役割、市町の役割という書き方をしているが、これ180度回転させてもいいのかなとも思っている。

【持続可能性と多様な主体の参画】

- 3点目は、まさに持続性に関わる話。例えば、総務省の地域おこし応援隊だったか、地域に馴染んでくれても、結局4割ぐらいしか定着しないという話もある。
- 資金力のある企業を引っ張ってくるということや、補助金を活用する、また、持続可能な組織、例えば社協をもう少し活用するという手もあるが、社協は今本当に厳しい状況で、やらなきゃいけないことがたくさんある中で本当にぎりぎりいっぱい。先ほどボランティアセンターの話もあったが、珠洲市や石川県社協などはボランティアセンターを作れないような状況まで追い込まれている。それぐらい社協そのものも弱体化しているが、社協は社会福祉法に位置付けられた組織であって、簡単になくなることはない。そういったところをどう持続可能な組織として位置付けて活用するかを考える必要があるし、また、それらをどうコミットさせていくのか。委員の父上のお話もあったが、いろんな人のコミットを促すやり方、これもおそらく持続性に大きく関係してくる。次の世代や、これまで関わりがあった世代とは違う世代にコミットいただくことで持続させていくことが重要。